

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	160	家族介護用品支給事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一					
	この事務事業の開始時期		平成元年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市家族介護用品支給要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅でねたきり高齢者などを介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、経済的負担の軽減を図る。 [対象] ・要介護3から5までと認定された人で、在宅で介護を受けている人 ・要介護度4又は5と認定された市民税非課税世帯の65歳以上の人を在宅で介護している人					申請に基づき、地域包括支援センター職員が訪問調査し、その申請された内容を審査した結果、市が利用の可否を決定し、在宅介護に必要な介護用品（紙おむつなど）を支給する。介護にかかる経費及び介護者の負担を軽減する必要があるため実施する。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			対象者からの申請に基づき、地域包括支援センター職員が訪問調査し審査した結果、利用の可否を決定し、決定者には、申請のあった翌月から紙おむつを支給した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢社会のため、対象者は増加している。				名称		単位					
					①	サービスを利用した高齢者人数	人					
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 要介護3から5までの在宅で介護を受けている人					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					①	要介護度3～5で在宅生活している人数	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 家族介護用品の支給申請を行う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					①	サービス利用申請した人数	人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					①	サービスを利用した高齢者人数	人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			233	253	273	296	321			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			252	274	295	320	347			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			78	85	91	99	107			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			233	253	273	296	321			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	4,258	5,328	5,581	5,839	6,130			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	4,258	5,328	5,581	5,839	6,130			
人件費 B		千円	0	0	1,680	1,928.6	1,928.6	1,928.6	1,928.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	500×1	287×2	287×2	287×2	287×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	61	146	146	146	146			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	5,999	7,402.6	7,655.6	7,913.6	8,204.6			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	23.8	27	26	24.7	23.6			
(トータルコスト/②)の対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	160	家族介護用品支給事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	在宅で介護している家族の経済的負担を軽減しているため必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	常時介護用品を利用する対象者は介護3以上として、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	在宅介護者にとって介護用品の経済的負担は大きいため、見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	対象者に合った介護用品を紹介し、支給していく。	
	目的達成状況	内容	申請のあった人全てに支給できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 介護用品を各家庭に配布する業務を委託している	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	対象者の在宅生活を守るため、事業費削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	介護用品を支給するサービスである。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設に入所した場合でも支給を継続してほしいとの意見がある。	対応策	在宅で介護を受けている人が対象であることから、本事業の趣旨を説明する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	申請に基づき、委託団体が申請のあった翌月から各家庭に紙おむつを配達する	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢社会に伴い、利用者数は増加傾向にあり、要介護認定者数の増加率と同程度の増加が見込まれるため、今後も継続して事業を行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	161	ねたきり老人等手当支給事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	介護								
	主管課名	長寿介護課			課長名	浅井謙一					
	この事務事業の開始時期	平成元年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	みよし市ねたきり老人等手当支給条例									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	要介護3から5と認定された65歳以上の高齢者で、在宅で介護を受けている人に対し、月額2,000円を手当として支給する。 [対象] ・市内に引続き1年以上居住し、要介護3から5までの認定を受けている65歳以上の人、又はその常時介護者	申請に基づき、申請のあった月分から、月額2,000円の手当を支給する。在宅で介護を受けている人の経済的な負担を軽減するためには必要な事業である。									
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	要介護3から5と認定された65歳以上の高齢者からの申請に基づき、申請のあった月分から、月額2,000円の手当を支給した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢社会のため、対象者は増加している。			名称		単位					
				①	サービスを利用した人数	人					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 要介護3から5までの在宅で介護を受けている人				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
				①	要介護3～5で在宅生活している人数	人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) ねたきり老人等手当の支給申請を行う。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
				①	サービス利用の申請をした人数	人					
				②							
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
				①	サービスを利用した人数	人					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			205	223	240	260	282			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			252	274	295	320	347			
	②										
(3)の 成果指標	① 人			93	101	109	118	128			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人			205	223	240	260	282			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	3,870	4,296	4,512	4,752	4,992			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	3,870	4,296	4,512	4,752	4,992		
人件費 B	千円	0	0	1,544	1,544	1,544	1,544	1,544			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	400×1	400×1	400×1	400×1	400×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	200	200	200	200	200			
その他の費用 C	千円	0	0	61	146	146	146	146			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	5,475	5,986	6,202	6,442	6,682			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	21.7	21.8	21	20.1	19.3			
(トータルコスト/②)の対象指標	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	161	ねたきり老人等手当支給事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	在宅で介護を受けている人の経済的な負担を軽減するため必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	要介護3以上の対象者を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	経済的負担を軽減する目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状で成果は上がっていると考える。		
		目的達成状況	内容	対象者全てに給付できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 手当を支給している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	対象者全てに給付するため、事業費の削減はできない。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	手当支給		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	適用除外とする入所施設が特別養護老人ホームと養護老人ホームのみのため、特別養護老人ホーム等と類似した施設への入所者との不均衡が生じる。	対応策	適用除外すべき入所施設について、検討する必要がある。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	申請に基づき、申請のあった月分から、月額2,000円の手当を支給する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 居宅サービスの受給者数が増加傾向にあることから、介護認定増加率分を見込む。今後も継続して事業を行う。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	162	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業						
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		介護						
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一				
	この事務事業の開始時期		平成5年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の便宜を図るため、用具を給付する。 [対象] ・65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な、ひとり暮らしの人 ・65歳以上の低所得のねたきりの人 ・65歳以上で足腰の衰え等により歩行に不安のある人 平成27年度から高齢者住宅改修費支給事業（福祉課所管）と統合					電磁調理器、自動消火器、シルバーカーの購入費を給付（助成）している。高齢化の進展に伴い必要な事業である。 要介護、要支援の在宅高齢者が自立した生活を営むことができるように、段差解消等の住環境を改善する住宅改修費を支給する					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			前年度の住民税所得割課税年額の区分に応じ、ひとり暮らしの高齢者やねたきり高齢者に電磁調理器・自動消火器を、虚弱な高齢者にシルバーカーを給付した。在宅で生活している要支援又は要介護の認定を受けている人がいる世帯に住宅改修費を給付した。①申請 ②審査 ③実施 ④給付額の支給							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	高齢社会なので、ひとり暮らし高齢者や、要支援要介護高齢者が増加している				名称		単位				
					① 日常生活用具の給付件数	件	② 住宅改修費の給付件数	件			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①65歳以上で心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な独居 ②要介護（要支援）認定者					名称		単位				
					① 要介護（要支援）認定者数	人	②				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
日常生活の不便を解消し、在宅で生活し続ける。					名称		単位				
					① 日常生活用具の給付申請した人数	人	② 住宅改修費の給付申請した人数	人			
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。					名称		単位				
					① 日常生活用具の給付申請した人数	人	② 住宅改修費の給付申請した人数	人			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			15	16	17	18	19			
	② 件			15	16	17	18	19			
(2)の 対象指標	① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
	②										
(3)の 成果指標	① 人			15	16	17	18	19			
	② 人			15	16	17	18	19			
(4)の結果の 成果指標	① 人			15	16	17	18	19			
	② 人			15	16	17	18	19			
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	2,181	2,841	2,841	2,841	2,841			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	300	300	300	300	
一般財源		千円	0	0	2,181	2,541	2,541	2,541	2,541		
人件費 B	千円	0	0	745.9	1,008	1,008	1,008	1,008			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	111×2	300×1	300×1	300×1	300×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	92	146	146	146	146			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	3,018.9	3,995	3,995	3,995	3,995			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	2.1	2.6	2.5	2.3	2.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	162	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業
-------	-----	-----	---------------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	対象者の在宅生活に役立っているため、必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	足腰に衰え等がある高齢者が対象のため、見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	日常生活の不便を解消し、安心して住み慣れた地域で生活してもらうため、見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状で成果は上がっている。		
		目的達成状況	内容	申請者には全て対応出来ている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 費用を給付している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	足腰等に衰えがある高齢者の在宅生活に寄与しているため、事業費を削減できない。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	必要に応じて		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	周知方法について	対応策	地域包括支援センターを通して、対象者に案内を行う。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	対象者から申請に基づき、審査し、品物の給付又は住宅改修工事を実施した後に、費用を給付する	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 利用者の多いシルバーカーについては、高齢者の増加に伴う利用人数の増加を見込んでいる。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	163	ねたきり高齢者等床ずれ防止用具等利用助成事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一					
	この事務事業の開始時期		平成16年4月			事務区分	□法定受託事務 ■自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市ねたきり高齢者床ずれ防止用具等利用等助成要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅のねたきり高齢者が、床ずれ障がい悪化防止に必要とする用具の利用に要する経費のうち、介護保険給付として給付される額を除いた自己負担額に相当する額（年間25,000円以内）を支給する。 [対象] ・障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準に規定するランクA2、ランクB又はランクCに該当する65歳以上の床ずれが発生した人又は発生することが予測される人で、在宅で介護を受けている人、又はその生計を一にする人					在宅で介護する高齢者の経済的負担を軽減し、高齢者の床ずれ障がい進行防止のために必要						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			床ずれ防止用具等利用等助成認定の申請をし、認定された人が用具を利用し支払いを済ませた後、明細書と領収書を添えて提出された助成金請求書に基づき費用を支給した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険の要介護認定を受けている高齢者は、増加している。				名称		単位					
					①	サービス利用の申請をした人数	人					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
・要介護2から5までの認定を受けた人 ・要介護1または要支援の認定者のうち、「日常的に寝返りが困難な者」と認めた人					名称		単位					
					①	要介護又は要支援の認定を受けた人数	人					
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
床ずれ障がいの進行を防止する。					名称		単位					
					①	サービス利用の申請をした人数	人					
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。					名称		単位					
					①	サービス利用の申請をした人数	人					
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			50	53	56	60	63			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			50	53	56	60	63			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			50	53	56	60	63			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A		単位	0	0	252	280	280	280	280			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	252	280	280	280	280			
人件費B		千円	0	0	604.8	1,008	1,008	1,008	1,008			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	180×1	300×1	300×1	300×1	300×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	81	146	146	146	146			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	937.8	1,434	1,434	1,434	1,434			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0.7	0.9	0.9	0.8	0.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	163	ねたきり高齢者等床ずれ防止用具等利用助成事業
-------	-----	-----	------------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	床ずれ防止用具利用者の経済的負担を軽減している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護保険給付対象者の自己負担分を支給するので、対象者を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	床ずれ障がいの進行を防止する目的を見直す必要は、ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状の制度で成果は上がっている。	
	目的達成状況	内容	申請者に給付できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 助成金を支給	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	対象者に支給するため、事業費を削減することができない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	年間の限度額があるので、それを超えた部分は自己負担となる。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	請求書は、年度内に提出してもらう必要がある。	対応策	通知漏れがないようにする。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ずれ防止容疑等利用等助成認定の申請をし、用具を利用し支払いを済ませた後、提出された助成金請求書に基づき費用を支給した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続して助成するが、介護保険の法定利用限度内で給付サービスを受けた自己負担部分の助成制度のため、対象者や助成内容の見直し、他の介護用品給付事業との統合等見直しが必要			
	コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	164	介護保険サービス利用者負担額軽減事業						
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		介護						
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一				
	この事務事業の開始時期		平成12年			事務区分	□法定受託事務 ■自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度に係る実施要綱等								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	1 訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護等を利用する者であって、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していただいものに対し、その利用者負担額を軽減する。 2 要介護被保険者等のうち生計困難者等が、あらかじめ利用者負担の軽減を実施する旨を申し出た社会福祉法人等が提供する軽減対象となる介護保険サービスを利用する場合、軽減法人等が軽減対象者のサービス利用に伴う利用者負担の一部又は全部を軽減し、当該社会福祉法人に市が助成する事業					1障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者の負担や低所得者の負担を軽減するために必要 2 介護保険サービスの低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に資するために必要					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者の負担や低所得者の負担を軽減（H31実績なし） 低所得利用者が利用した介護保険サービスを提供した社会福祉法人への助成（H31実績1件）							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。				名称		単位				
					①	軽減措置を受けた人数	人				
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者において境界層として負担上限月額が0円となっている人 ②介護保険サービス利用料の軽減を行っている社会福祉法人					名称		単位				
					①	助成の対象となる人数	人				
					②	対象となる社会福祉法人の数	か所				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減制度の申請をする。 ②社会福祉法人が助成金の申請をする。					名称		単位				
					①	サービス利用の申請をした人数	人				
					②	助成金の申請をした法人の数	か所				
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名称		単位				
					①	高齢者福祉の取組の市民満足度割合	%				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標	① 人			1	2	2	2	2			
	②										
(2)の対象指標	① 人			1	2	2	2	2			
	② か所			1	2	2	2	2			
(3)の成果指標	① 人			1	2	2	2	2			
	② か所			1	2	2	2	2			
(4)の結果の成果指標	① %			63	64.25	65.5	66.75	68			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト	年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	0	0	14	125	125	125	125			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	10	92	92	92			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	4	33	33	33			
人件費B	千円	0	0	336	336	336	336	336			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	350	461	461	461	461			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	350	230.5	230.5	230.5	230.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/か所	0	0	350	230.5	230.5	230.5	230.5			

事務事業名	No.	164	介護保険サービス利用者負担額軽減事業
-------	-----	-----	--------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	低所得者が介護保険サービスを利用するために必要性がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	低所得者層に対する支援を引き続き行っていくため、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	低所得者層に対する支援を引き続き行っていくため、目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	対象者が限られるので、今以上の成果の向上はない。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 助成金	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	低所得者層を支援するために必要な事業費のため、削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	事業の周知方法について	対応策	社会福祉法人から対象者に対して、案内をお願いする。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	介護保険サービスを行う社会福祉法人が、低所得者の利用者負担額を軽減を行ったので、当該社会福祉法人に助成金を交付した	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 本事業の対象となる生活保護者等の把握に努め、今後も継続して事業を実施する。		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	165	介護人材育成等支援事業												
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち												
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう												
			基本事業		介護												
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井謙一										
	この事務事業の開始時期		平成29年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		みよし市介護人材育成支援事業助成金交付要綱														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	介護職員初任者研修等（介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修をいう。以下同じ。）及び嚙下障害ワークショップを受けた者並びに介護職員雇用PRを実施した法人に対する助成金を実施する。					高齢者それぞれの状況に応じた適切な介護サービスが提供できる体制づくりを推進していくため、介護人材の育成支援が必要である。											
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①介護職員初任者研修修了者に研修受講料を助成した（H31実績なし） ②生活援助従事者研修修了者の研修受講料を助成した（H31実績なし） ③介護職員を対象に嚙下機能研修を開催した ④職員雇用をPRした法人に補助した。（H31は、4件）													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	変わらず人材不足です				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>研修受講料を助成した人数</td> <td>人数</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>雇用PR助成をした介護事業所</td> <td>箇所</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	研修受講料を助成した人数	人数	②	雇用PR助成をした介護事業所	箇所
	名称		単位														
①	研修受講料を助成した人数	人数															
②	雇用PR助成をした介護事業所	箇所															
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 市内の介護事業所					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>市内の介護事業所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	市内の介護事業所数	箇所	②		
					名称		単位										
①	市内の介護事業所数	箇所															
②																	
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 市内の介護事業所の職員の確保					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>研修助成を受けた者が働く介護事業所</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>雇用PR助成を受けた介護事業所</td> <td>箇所</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	研修助成を受けた者が働く介護事業所	箇所	②	雇用PR助成を受けた介護事業所	箇所
					名称		単位										
①	研修助成を受けた者が働く介護事業所	箇所															
②	雇用PR助成を受けた介護事業所	箇所															
結果（上位基本事業の意図） 適正な介護サービスが提供できる体制づくりを推進する。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>研修助成を受けた者が働く介護事業所</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>雇用PR助成を受けた介護事業所</td> <td>箇所</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	研修助成を受けた者が働く介護事業所	箇所	②	雇用PR助成を受けた介護事業所	箇所
					名称		単位										
①	研修助成を受けた者が働く介護事業所	箇所															
②	雇用PR助成を受けた介護事業所	箇所															
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値								
(1)の 活動指標		① 人数			0	13	13	13	13								
		② 箇所			4	15	15	15	15								
(2)の 対象指標		① 箇所			20	20	20	20	20								
		②															
(3)の 成果指標		① 箇所			0	13	13	13	13								
		② 箇所			4	15	15	15	15								
(4)の結果の 成果指標		① 箇所			0	13	13	13	13								
		② 箇所			4	15	15	15	15								
予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06						
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値								
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	80	800	800	800	800								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	0	0	80	800	800	800	800								
人件費B		千円	0	0	836.6	168	168	168	168								
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	83×3	50×1	50×1	50×1	50×1								
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C		千円	0	0	81	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	0	0	997.6	968	968	968	968								
単位あたりコスト ①		千円/箇所	0	0	49.9	48.4	48.4	48.4	48.4								
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名	No.	165	介護人材育成等支援事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	介護事業所は、慢性的な人材不足のため、この事業の必要性は高い。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護事業所の人材不足解消のため、対象の見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護事業所の人材不足解消のため、目的の見直しの必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	事業の周知を図っていく。	
	目的達成状況	内容	達成できていない。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 助成金	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	介護事業所の人材不足を解消するためにも、事業費を削減することは、できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	事業の周知方法について	対応策	社会福祉協議会、市民病院、介護事業所に事業内容を周知する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	介護職員を対象に嚙下機能研修を開催する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 介護人材を育成するとともに、介護事業所の人材不足を解消するためにこの事業を継続していく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	512	介護保険運営事務							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	介護								
	主管課名	長寿介護課			課長名	浅井 謙一					
	この事務事業の開始時期	平成12年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	介護保険法									
	事業の概要	介護保険の保険者としての事務として、被保険者の資格管理に関わる事務等を行う。 被保険者証、封筒等の印刷、送付等の事務費 介護保険電算システム機器のリース、システム保守及び改修委託 臨時職員賃金 介護保険事業所の指定・指導業務等のアドバイザー指導謝礼 介護保険事業所の指定・指導業務等の連携負担金			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 令和元年度3月末現在 第1号被保険者 11,021人 要介護認定者 1,003人 要支援認定者 425人 令和元年度 年間申請件数 1,479件						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	①介護保険新規加入者、更新者等に介護保険被保険者証の交付を行った。 ②介護保険システムの保守点検等を行った。									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	変化していない			(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容				名称		単位					
				①	第1号被保険者		人				
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
65歳以上の市民				名称		単位					
				①	65歳以上の市民		人				
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①被保険者の管理を行う				名称		単位					
②介護保険の健全な運営を行う				①	介護保険運営に関する苦情件数		件				
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう				名称		単位					
				①	一月あたりの受給者数		人				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			11,004	11,187	11,369	11,552	11,735			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			11,021	11,204	11,387	11,570	11,753			
	②										
(3)の 成果指標	① 件			0	0	0	0	0			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
	②										
予算費目	会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	01	項	01	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	0	0	30,283	41,978	28,672	10,360	21,390			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	3,022	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	50	878	878	1			
	一般財源	千円	0	0	27,211	41,100	27,794	10,359			
人件費B	千円	0	0	4,636.8	6,148.8	6,148.8	6,148.8	6,148.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	345×4	366×5	366×5	366×5	366×5			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	1,252	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	36,171.8	48,126.8	34,820.8	16,508.8	27,538.8			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	3.3	4.3	3.1	1.4	2.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	512	介護保険運営事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在尾三五市町村で実施している介護保険事業所の指定指導事務の一層の充実、介護保険システムの更新業務を円滑に実施することで、事業成果を向上させることができる。	
	目的達成状況	内容	大きな問題も生じておらず、達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 要介護及び要支援認定者に対する被保険者証等は内部職員が確認し交付する必要があるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険上の定めがあり、統合、廃止することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	介護保険制度について職員間で共通した知識を持ち、滞りなく事務を実施することで、人件費が削減できることが見込まれる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	要介護、要支援者の増加に伴い、事務量が増加傾向にある。	対応策	作業の効率化のため、新たなシステムの導入及び委託可能業務について、検討を行う。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①介護保険新規加入者、更新者等に介護保険被保険者証の交付を行った。 ②介護保険システムの保守点検等を行った。	変更追加	介護保険システムの更新業務を実施する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを行っていく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性		↓ 減少				
成果の方向性		→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	514	国保連合会委託事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井 謙一					
	この事務事業の開始時期		平成12年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	① 介護給付費通知書作成処理 ② 高額介護サービス費支給申請処理 ③ 高額介護サービス費のお知らせ ④ 介護保険料の特別徴収 に関する事務を国保連合会に委託する。					R1年度実績 介護給付費通知書 4,558件 高額介護サービス費支給申請 2,867件 高額介護サービス費のお知らせ 2,867件 介護保険料の特別徴収 10,058件 年6回の年金支給から、国保連合会が介護保険料を天引きする。 令和2年度 特別徴収対象見込み 10,536人						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①介護給付費通知作成処理 ②高額介護サービス費支給処理 ③介護保険サービス費通知処理を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化なし。				名称		単位					
					①	要介護等認定者数		人				
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービス利用者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					①	介護（介護予防）サービス受給者数		人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 必要な介護サービスの給付をする					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					①	介護給付費通知者数		人				
					②							
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					①	一月あたりの受給者数		人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	01	項	01	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	801	1,256	1,296	1,339	1,387			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	0	0	801	1,256	1,296	1,339	1,387		
人件費 B		千円	0	0	1,411.2	1,209.6	1,209.6	1,209.6	1,209.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	105×4	90×4	90×4	90×4	90×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	2,212.2	2,465.6	2,505.6	2,548.6	2,596.6			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	1.9	2.1	1.9	1.8	1.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	514	国保連合会委託事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	介護（介護予防）サービス受給者が増加傾向にあり、必要性は高い。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護保険制度の改正がないため、対象者が変わることはない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象者に変化がないため、目的に変化はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市独自でシステム開発し審査事務を行う方法よりも効率的である。		
		目的達成状況	内容	特に大きな問題はなく、目的は達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 介護サービス受給者が公平に介護サービスを受けるために、内部職員及び専門知識を持つ民間事業者への一部委託が必要である。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険上の定めがあり、統合、廃止することはできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	民間への委託を行っているため、事業費・人件費の削減はできない。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	平成20年度より後期高齢者医療保険料も介護保険と同様に特別徴収を委託しており、両制度において円滑なデータ連携を図る必要がある。	対応策	国保連合会及び後期高齢者医療保険料担当課と情報共有を行っていく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①介護給付費通知作成処理 ②高額介護サービス費支給処理 ③介護保険サービス費通知処理を行った	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 介護給付費通知書を発送し介護保険適正化を図る。 高額介護サービス費を適正に支給する。 介護保険料の適正な徴収管理を継続して行っていく。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	515	高齢者福祉計画兼介護保険事業計画推進事業							
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課		課長名	浅井 謙一						
	この事務事業の開始時期		平成12年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第117条									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	3年毎に見直しが行われる高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定する。				介護保険運営審議会開催 地域密着型サービス運営審議会開催							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①介護保険運営審議会の開催 ②アンケートの調査の実施								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 運営審議会開催数		回					
					② 事業計画策定件数		件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
65歳以上の市民					名称		単位					
					① 第1号被保険者数		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
事業計画に基づいた介護サービス等が利用できる					名称		単位					
					① 事業計画に沿った事業数		件					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービス等を利用してもらう					名称		単位					
					① 一月あたりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回			2	5	2	2	5			
		② 件			0	1	0	0	1			
(2)の 対象指標		① 人			11,004	11,187	11,369	11,552	11,735			
		②										
(3)の 成果指標		① 件			74	74	74	74	74			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	01	項	01	目	03
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	933	5,463	604	2,858	4,023			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	933	5,463	604	2,858	4,023		
人件費B		千円	0	0	2,694.2	4,603.2	4,603.2	4,603.2	4,603.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	189×4	274×5	274×5	274×5	274×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	154	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	305	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	3,932.2	10,066.2	5,207.2	7,461.2	8,626.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0.4	0.9	0.5	0.6	0.7			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	515 高齢者福祉計画兼介護保険事業計画推進事業			
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	3年ごとに高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定することが介護保険法上で定められているため、本事業は必要である。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者数は増加傾向にあるが、介護保険上定められているため、市独自で対象を見直すことはできない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護保険法に則り、3年ごとに高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定するための事業であり、市独自で目的を見直すことはできない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	推計システムを活用することで、現状に即した計画を策定することができる。			
	目的達成状況	内容	予定通り達成できている。			
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 計画策定に関しては、業務委託を実施している。			
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	アンケート調査等を委託することで、人件費を削減できる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	将来の認定者数を推計するとともに、介護給付の現状分析を行い、みよし市の将来ビジョンを慎重に検討する必要がある。	対応策	アンケート調査及び、現状分析を実施し、ニーズと現状に即した計画策定に努める。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	要介護者、要支援者、総合事業対象者及び65歳以上一般高齢者にアンケート調査を実施した。	変更追加	アンケート調査結果を元に、第8期計画を策定する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 第8期計画実施 令和3年度～令和5年度 第8期計画は 令和元年度アンケート調査、令和2年度策定作業、令和3年度から実施。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	516	介護保険料賦課徴収事務						
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業		介護						
	主管課名		長寿介護課		課長名	浅井 謙一					
	この事務事業の開始時期		平成12年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	介護保険第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収事務を行う。				特別徴収 年額18万円以上の年金受給者 10,274人（R1本算定時） 普通徴収 特別徴収以外の被保険者 657人（R1本算定時）						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①資格異動に対する賦課②納付通知の発送③普通徴収の納付管理④特別徴収の納付管理⑤督促状の発送⑥未納金催告の通知⑦滞納整理を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢者人口は増加傾向にあり、それともない、介護保険第1号被保険者数も増加している。			名称		単位					
				① 介護保険料賦課人数			人				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 65歳以上の市民				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 保険料を納付してもらう				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
結果（上位基本事業の意図） 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			11,004	11,187	11,369	11,552	11,735			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			11,004	11,187	11,369	11,552	11,735			
	②										
(3)の 成果指標	① 人			10,733	10,963	11,141	11,321	11,501			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			98	98	98	98	98			
	②										
予算費目	会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	01	項	02	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	2,904	3,625	3,969	4,006	4,043			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	2,904	3,625	3,969	4,006	4,043		
人件費B	千円	0	0	3,834.7	4,139.5	4,139.5	4,139.5	4,139.5			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	263×4	308×4	308×4	308×4	308×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	300	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	611	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	7,349.7	7,764.5	8,108.5	8,145.5	8,182.5			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	516	介護保険料賦課徴収事務
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	持続可能な介護保険事業の実現のため必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護保険法上で定められているため、市独自で対見直すことはできない。また、持続可能な介護保険事業の実現と、適切な介護保険サービスの実施のため、目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		積極的な滞納整理と、費用対効果を意識した不能欠損により、メリハリの効いた徴収を実現し、徴収率を向上させる。
	目的達成状況	内容		積極的な滞納整理により、滞納者に分納誓約を行わせ、徴収率の向上に貢献している。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		新しいシステムの導入により、ICTの活用を行うことで、事業費・人件費を削減できる見込みである。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	介護保険料の滞納がある。	対応策	介護保険制度について案内をし、介護保険料についても知識を深めてもらう。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課徴収事務を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和元年度、2年度にかけて、第8期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定をし、介護保険料の見直しを行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO	事務事業名		No.	517	介護認定審査会事務										
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち										
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう										
			基本事業		介護										
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井 謙一								
	この事務事業の開始時期		平成12年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務								
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第27条第4項及び第5項												
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	被保険者が介護保険の給付を受けるには、要介護・要支援の判定を受ける必要があるため、5人で構成される合議体で審査・判定を行う。 また、要介護認定の適正な判定を実施するため、県が主催する現任者研修に参加し、審査判定の資質を高める。 介護認定審査会の運営 認定審査会委員報酬 委員研修					R2年度審査会委員 44人 1回あたりの出席委員 5人 H31実施回数 48回 1回あたり審査件数 平均 30.4件									
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①認定審査会委員人数の拡充（37人→44人） ②現任及び新任審査員研修への参加 ③介護認定調査事務でまとめられた認定調査等を用い、介護認定審査を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）										
変化内容	審査件数の増加				名称		単位								
					① 審査件数		件								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）										
					名称		単位								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 適正な介護認定を行う					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）										
					名称		単位								
結果（上位基本事業の意図） 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）										
					名称		単位								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					名称				単位						
					① 一月あたりの受給者数				人						
予算費目					会計				06 介護保険特別会計（保険事業勘定）	款	01	項	03	目	01
					コスト					年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	5,153						6,166	6,000	5,901	5,901		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	5,153	6,166	6,000	5,901	5,901						
人件費B	千円	0	0	4,896.3	4,211.6	4,211.6	4,211.6	4,211.6							
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	303×4	247×5	247×5	247×5	247×5							
正職員以外の人件費	千円	0	0	824	62	62	62	62							
その他の費用C	千円	0	0	814	0	0	0	0							
トータルコストA+B+C	千円	0	0	10,863.3	10,377.6	10,211.6	10,112.6	10,112.6							
単位あたりコスト	千円/人	① 0	0	7.3	6.6	6.1	5.7	5.4							
(トータルコスト/(2)の対象指標)	千円/	② 0	0	0	0	0	0	0							

事務事業名		No.	517		介護認定審査会事務		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	介護保険法に基づき介護認定を行うことで、介護度に応じた公平な負担でサービスが利用できる。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	介護保険法で第一号被保険者として65歳以上高齢者が対象と定められているため、市独自で見直すことはできない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	介護保険法において定められた事業のため、市独自で見直すことはできない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		審査委員及び事務局が介護保険制度を十分に理解するよう、県主催の研修に参加し、質の向上を図る。			
	目的達成状況	内容		介護保険法に基づいた認定審査が行われており、達成できている。			
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 公正公平な審査実施のため、市保険者主催が望ましい。			
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		介護保険法において定められた事業のため統廃合することはできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		審査会委員の資格、1回の委員数等は介護保険法において定められており、減員できない。			
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	費用負担は保険者が担うよう介護保険法で定められている。		
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	認定審査には全国一律の基準が用いられている。		対応策	委員の判定レベルを統一するため、定期的に研修に参加する。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	介護認定調査事務でまとめられた認定調査等を用い、介護認定審査を行った。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な審査が行われるよう、審査員の資質の維持に努める。			
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	518	介護認定調査事務							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井 謙一					
	この事務事業の開始時期			平成12年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			介護保険法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	介護認定申請者を訪問し、心身状態に関する74項目の聞き取り調査を実施する。 また、主治医に主治医意見書を作成依頼する。 申請に対する処分は30日以内にしなければならない。 （介護保険法第27条第11項）					令和2年度調査予定件数 1,570件 主治医意見書見込 1,559件						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①介護サービス利用希望者の申請 ②主治医意見書の作成依頼 ③訪問調査日の調整、調査の実施								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					① 審査件数		件					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者					名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護認定に必要な現状調査を行う。					名称		単位					
					① 要介護等認定調査者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月あたりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件			1,457	1,541	1,633	1,734	1,845			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			1,484	1,570	1,664	1,767	1,880			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	01	項	03	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	23,376	8,774	9,500	10,223	10,792			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	23,376	8,774	9,500	10,223	10,792		
人件費 B		千円	0	0	17,876.4	13,880.8	13,880.8	13,880.8	13,880.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	235×4	231×5	231×5	231×5	231×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	14,718	10,000	10,000	10,000	10,000			
その他の費用 C		千円	0	0	814	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	42,066.4	22,654.8	23,380.8	24,103.8	24,672.8			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	29.5	15	14.6	14.2	13.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	518	介護認定調査事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	適正に調査を行うことで、サービスを受けるために必要な介護度の認定を受けることができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	調査項目及び主治医意見書は介護保険法で定められており、市独自で見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護保険法で定められた手続きであり、市独自で見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	認定調査の実施日の調整や遠方ケースを委託することで効率的な認定調査が実施できる。	
	目的達成状況	内容	不備なく達成できているが、必要な調査が実施できるよう、引き続き調査員の確保と質の向上が求められる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 適正な調査を行うため、市の直営または他市行政への委託が望ましいが、法の範囲内で民間居宅支援事業所への委託を行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	調査内容は介護保険法で定められており、統廃合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	認定調査の実施場所調整や遠方ケースを委託することで移動時間を短縮し、燃料費及び人件費が削減できることが見込まれる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	調査費用及び意見書作成料の負担は保険者が担うよう介護保険法で定められている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	調査員は専門的知識が必要であり、人材確保と育成が継続的な課題である。また、申請から30日以内に判定結果を出すためには、認定調査員の確保が重要になってくる。	対応策	認定調査員の質の向上を図る。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	介護サービス利用希望者の申請に基づき、認定調査及び主治医意見書の徴取を行う。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な認定調査を実施するためには、介護保険の知識と調査技量を兼ね備えた調査員の確保が必須の課題であるが、経験者の確保は難しく、自前で人材の育成に勤めなければならない現状である。さらに、人材育成には時間がかかり、指導者の確保も必要である。今後の調査事業実施のために、長期に安定した人材確保ができるよう見直しを図る。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	519	介護保険趣旨普及事務							
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課		課長名	浅井 謙一						
	この事務事業の開始時期		平成12年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		介護保険法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険の仕組みが理解できるようわかりやすい普及啓発用の配布物を作成する。					制度の改正やサービスの利用方法など、制度のしくみを正しく理解してもらう必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			65歳以上の高齢者及びその介護者等に対し、介護保険サービス、介護保険制度の概要及び介護保険料の算定等の周知を行うため、パンフレット等を作成し介護保険制度の普及を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	3年ごとの介護保険法改正に基づき、介護保険料や制度の改正がなされるため、その都度パンフレット等の見直しを行う。 直近では、平成30年4月に制度改正が実施された。				名称		単位					
					①	65歳以上の高齢者数		人				
		②										
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
65歳以上の市民					名称		単位					
		①		65歳以上の高齢者人口		人						
		②										
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護保険制度の仕組みを理解してもらう					名称		単位					
		①		介護保険パンフレット配布数		部						
		②		介護保険リーフレット配布数		部						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
		①		一月あたりの受給者数		人						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標		① 人			11,021	11,204	11,387	11,570	11,753			
		②										
(2)の対象指標		① 人			11,021	11,204	11,387	11,570	11,753			
		②										
(3)の成果指標		① 部			1,200	1,100	1,700	1,250	1,170			
		② 部			1,200	1,100	2,960	1,250	1,170			
(4)の結果の成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	01	項	04	目	01
コスト		年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	224	234	606	253	263			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	224	234	606	253	263		
人件費B		千円	0	0	510.7	571.2	571.2	571.2	571.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	38×4	34×5	34×5	34×5	34×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	734.7	805.2	1,177.2	824.2	834.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	519		介護保険趣旨普及事務		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	高齢者数及び介護保険認定者数の増加に伴い介護保険サービスの周知が必要であるため。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	介護保険制度において、65歳以上の高齢者が対象と定められているため、対象を見直すことができない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	介護保険を利用する対象者に対する介護保険制度の周知は、継続して行う必要があるため。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		パンフレットやリーフレットの配布機会や介護保険制度に関する説明の機会を増やす。			
	目的達成状況	内容		ほぼ計画どおりに達成できている。			
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。			
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		他事業において実施される会議等の場を利用して、介護保険制度に関する説明等を実施すること、市ホームページの内容を充実させることで成果を向上させることができる。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		介護保険パンフレットの作成は外部業者に依頼しており、事業費・人件費の削減をすることはできない。			
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はいない。		
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	認定者や認定者の家族以外の市民は介護保険制度に関する関心が薄く制度内容があまり知られていない。	対応策	介護保険制度についてパンフレットを用いて説明をし、制度の周知をする。		
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	65歳以上の市民及びその介護者等に介護保険制度の概要及び介護保険料の算定方法等についてパンフレットを作成し周知を行った。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。		
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 いきいきクラブ等の会合を利用した説明会の開催、広報紙、ホームページでの制度の紹介、各種通知にパンフレットの同封など。			
コストの方向性			↑ 増加				
成果の方向性			→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	520	居宅介護サービス給付事業					
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち					
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			基本事業		介護					
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井 謙一			
	この事務事業の開始時期		平成12年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第41条							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、費用の9割、8割又は7割を給付する。					介護サービスのメニューのうち、 訪問系サービス（訪問介護、看護、リハ） 通所系サービス（通所介護、リハ） 短期入所系サービス（生活、療養） 特定施設入居サービス（有料老人ホーム） 福祉用具貸与 など				
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			自宅に暮らす要介護認定者が、介護保険法で定められた指定居宅サービスのうち、自分で選択したサービスを受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割、又は7割を給付した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。				名称		単位			
					①	要介護等認定者数	人			
		②								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
介護サービス利用者					名称		単位			
		①	介護（介護予防）サービスの受給者		人					
		②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位			
		①	一月あたりの居宅介護サービス受給者数		人					
		②								
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位			
		①	一月あたりの受給者数		人					
		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
(1)の 活動指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811	
		②								
(2)の 対象指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502	
		②								
(3)の 成果指標		① 人			669	716	775	837	906	
		②								
(4)の結果の 成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502	
		②								
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	01
			目	01						
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	882,262	927,944	993,607	1,044,281	1,098,584	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	172,850	181,869	194,726	204,657	215,299	
	県支出金	千円	0	0	113,844	119,711	128,195	134,733	141,740	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	238,210	250,544	268,273	281,955	296,617	
	一般財源	千円	0	0	357,358	375,820	402,413	422,936	444,928	
人件費B		千円	0	0	349.4	369.6	369.6	369.6	369.6	
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	26×4	22×5	22×5	22×5	22×5	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	0	0	882,611.4	928,313.6	993,976.6	1,044,650.6	1,098,953.6	
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	771.5	775.5	749.6	740.4	731.7	
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	520	居宅介護サービス給付事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。	
	目的達成状況	内容	第7期計画の事業費見込みに対し、実績が上回っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	給付の適正化を図ることで、削減は可能である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。	対応策	要介護者の状態にあわせ、必要な介護サービスができるようにサービス提供体制を整備する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	要介護者が利用した介護サービス費用について、国保連合会からの請求を受け、適正に支払事務を行う。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、介護給付の適性化が図られるよう、随時必要なチェックを実施していく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	521	施設介護サービス給付事業					
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち					
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			基本事業		介護					
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井 謙一			
	この事務事業の開始時期		平成12年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第48条							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	要介護者が介護保険施設に入所して介護サービスを受けた場合に、その費用の9割、8割又は7割を給付する。					介護サービスのうち、特別養護老人ホームによる介護老人福祉施設サービス、老人保健施設による介護老人保健施設サービス、療養型医療施設による介護療養型医療施設サービスなど				
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			要介護認定者が、介護保険法で定められた指定施設サービスのうち、自分で選択したサービスを指定施設サービス事業者から受けたとき、被保険者の所得に応じて9割、8割、7割を給付した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。				名称		単位			
					① 要介護認定者数（各年4月1日）		人			
					②					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
介護サービス利用者					名称		単位			
					① 介護（予防）サービスの受給者		人			
					②					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
施設介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位			
					① 一月あたりの施設介護サービス受給者		人			
					②					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう。					名称		単位			
					① 一月あたりの受給者数		人			
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
(1)の 活動指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811	
		②								
(2)の 対象指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502	
		②								
(3)の 成果指標		① 人			205	219	237	256	277	
		②								
(4)の結果の 成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502	
		②								
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	01
目		01								
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	635,623	668,998	707,290	743,362	782,017	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	95,343	100,349	106,093	111,504	117,302	
	県支出金	千円	0	0	111,233	117,074	123,775	130,088	136,852	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	171,618	180,629	190,968	200,707	211,144	
	一般財源	千円	0	0	257,429	270,946	286,454	301,063	316,719	
人件費B		千円	0	0	349.4	369.6	369.6	369.6	369.6	
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	26×4	22×5	22×5	22×5	22×5	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	0	0	635,972.4	669,367.6	707,659.6	743,731.6	782,386.6	
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	555.9	559.2	533.7	527.1	520.9	
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	521	施設介護サービス給付事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が不可欠である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設による介護が必要な高齢者に対して必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。	
	目的達成状況	内容	第7期計画の事業費見込に対し、実績が上回っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	給付の適正化を図ることで、削減は可能である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。	対応策	入所待機者の状況を把握し、中・長期的な視野で施設の設定を進めていく必要がある。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	要介護者が利用した介護サービス費用について、国保連合会からの請求を受け、適正に支払事務を行う。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	522	居宅介護サービス計画給付事業							
	この事務事業の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井 謙一					
	この事務事業の開始時期		平成12年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第41条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援（居宅介護サービス計画の作成、介護サービス事業所との利用調整等）を受けたときに給付する。					令和元年度（4～3月審査分） 居宅介護サービス計画給付件数 7,113件						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			要介護認定者、指定居宅介護支援事業所から、ケアプランの作成や事業者との利用調整などの居宅介護支援を受けたときにその費用の10割を給付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。				名称		単位					
					① 要介護等認定者数（各年4月1日）		人					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
介護サービス利用者					名称		単位					
					① 介護（介護予防）サービスの受給者		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 居宅介護サービスの受給者数（一月）		人					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用をしてもらう					名称		単位					
					① 一月当たりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			669	716	775	837	906			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	93,765	97,689	92,902	97,641	102,719			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	18,753	19,537	18,580	19,528	20,543			
	県支出金	千円	0	0	11,720	12,211	11,612	12,205	12,839			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	25,316	26,376	25,083	26,363	27,734			
	一般財源	千円	0	0	37,976	39,565	37,627	39,545	41,603			
人件費B		千円	0	0	336	352.8	352.8	352.8	352.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	25×4	21×5	21×5	21×5	21×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	94,101	98,041.8	93,254.8	97,993.8	103,071.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	82.3	81.9	70.3	69.4	68.6			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	522	居宅介護サービス計画給付事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められている事務であるため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことはできない。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
	目的達成状況	内容		第7期計画の事業費見込みに対し、実績が上回っている。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		介護保険法上の定めがあり、統合。廃止することはできない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		給付の適正化を図ることで、削減は可能である。		
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	介護保険法で市が10割負担することが定められている。	
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。	対応策	サービス利用者の利用状況を把握し、給付の適正化を図る。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	要介護者が居宅介護支援事業所からの居宅介護支援を受けたときに、その費用の10割を負担した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、介護保険サービス提供事業者会議等において、情報提供や研修を実施し、制度に対する理解を深める。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	523	居宅介護福祉用具購入事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井 謙一					
	この事務事業の開始時期		平成12年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第44条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅の要介護者が、指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等の一定のものを購入したときは、居宅介護福祉用具購入費が償還払いで支給する。					介護サービスのうち、特定福祉用具(入浴、排せつ等の用に供する福祉用具)を購入した場合に給付する。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①申請 ②審査 ③実施 ④支給額を交付						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 要介護等認定者数（各年4月1日）		人					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
要介護認定者					名称		単位					
		① 要介護認定者数		人								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
居宅で介護サービスを受ける人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
		① 福祉用具購入費受給者数		人								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
		① 一月当たりの受給者数		人								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			1,003	1,082	1,169	1,265	1,370			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			93	100	108	117	127			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A		単位	0	0	2,979	3,364	3,536	3,717	3,911			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	595	672	707	743	782			
	県支出金	千円	0	0	372	420	442	464	488			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	804	908	954	1,003	1,055			
	一般財源	千円	0	0	1,208	1,364	1,433	1,507	1,586			
人件費B		千円	0	0	282.2	336	336	336	336			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	28×3	50×2	50×2	50×2	50×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	61	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	3,322.2	3,700	3,872	4,053	4,247			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	3.3	3.4	3.3	3.2	3.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	523	居宅介護福祉用具購入事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。	
	目的達成状況	内容	第7期計画の事業費見込みに対し、業績が上回っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	給付適正化を実施し、不必要な給付が行われていないか確認することで、一定程度の削減は可能である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	要介護者の増加に伴い、給付が適正に行われているかを確認する必要がある。	対応策	給付の適正化を図るため、受理した申請の適正な審査、事後確認等を実施する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	要介護者の福祉用具購入について、申請に基づき償還払を行う。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	524	地域密着型介護サービス給付事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	介護								
	主管課名	長寿介護課			課長名	浅井 謙一					
	この事務事業の開始時期	平成18年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第42条の2									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	要介護者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型介護サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス）を受けたときは、その費用の9割、8割又は7割を給付する。				介護サービスのメニューのうち 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 認知症対応型通所介護						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	要介護認定者が、介護保健法で定められた地域密着型サービスのうち、自分で選択したサービスを、指定地域密着型サービス事業所から提供を受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割、7割を給付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位					
				①	要介護等認定者数（各年4月1日）		人				
				②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
介護サービス利用者				名称		単位					
				①	介護（介護予防）サービスの受給者数		人				
				②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
地域密着型サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる				名称		単位					
				①	地域密着型サービス受給者数		人				
				②							
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				名称		単位					
				①	一月当たりの受給者数		人				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
	②										
(3)の 成果指標	① 人			129	128	183	193	201			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人			1,144	1,197	1,326	1,411	1,502			
	②										
予算費目	会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	01	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	162,031	179,555	331,570	348,481	366,603			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	32,406	35,911	66,314	69,696	73,320		
	県支出金	千円	0	0	20,253	22,444	41,446	43,560	45,825		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	43,748	48,479	89,523	94,089	98,982		
	一般財源	千円	0	0	65,624	72,721	134,287	141,136	148,476		
人件費B	千円	0	0	336	352.8	352.8	352.8	352.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	25×4	21×5	21×5	21×5	21×5			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	162,367	179,907.8	331,922.8	348,833.8	366,955.8			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	141.9	150.3	250.3	247.2	244.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	524	地域密着型介護サービス給付事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
	目的達成状況	内容		第7期計画の事業費見込みに対し、業績が上回っている。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		給付の適正化を図ることで削減は可能である。		
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。	対応策	要介護者の状態にあわせ、必要な介護サービスができるようにサービス提供体制を整備する。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	要介護者が利用したサービス費用について、国保連合会からの請求を受け、適正に支払事務を行う。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、地域密着型介護サービスの制度PRを進め、利用者及び事業所の理解を深める。 令和3年度に地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（定員29人）及び認知症対応型共同生活介護（定員18人）が開所される予定であり、給付の増額が見込まれる。		
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	525	居宅介護住宅改修事業							
	この事務事業の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	浅井 謙一					
	この事務事業の開始時期		平成12年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第45条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、居宅介護住宅改修費が支給限度基準額の9割を上限として、償還払いで支給される。					介護サービスのうち、手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修に対して給付を行う。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①申請 ②審査 ③実施 ④給付額の交付						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。				名称		単位					
					① 要介護等認定者数（各年4月1日）		人					
		②										
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
要介護認定者数					名称		単位					
		① 要介護認定者数		人								
		②										
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
		① 住宅改修費の受給者数		人								
		②										
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
住みよい住環境で暮してもらおう					名称		単位					
		① 制度を利用した件数		件								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			1,428	1,511	1,602	1,702	1,811			
		②										
(2)の 対象指標		① 人			1,003	1,082	1,169	1,265	1,370			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			73	79	85	92	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 件			73	79	85	92	100			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	7,922	8,910	9,365	9,843	10,355			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	1,584	1,782	1,873	1,968	2,071			
	県支出金	千円	0	0	990	1,113	1,170	1,230	1,294			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	2,138	2,405	2,528	2,657	2,795			
	一般財源	千円	0	0	3,210	3,610	3,794	3,988	4,195			
人件費B		千円	0	0	282.2	336	336	336	336			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	28×3	50×2	50×2	50×2	50×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	41	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	8,245.2	9,246	9,701	10,179	10,691			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	8.2	8.5	8.3	8	7.8			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	525	居宅介護住宅改修事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	要介護者が住みやすい住環境を整えるために実施する住宅改修に対する事業であり、利用者及びその家族の負担を軽減するために、本事業は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上の定められているサービスであるため、市独自で対象者を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	介護が必要な高齢者に対し、必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	申請内容が適正であるかどうかの審査、及び事後の現場確認を実施し、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。	
	目的達成状況	内容	第7期計画の事業費見込みに対し、実績が上回っている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	給付の適正化を図ることで、削減は可能である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	給付が適正に行われているかを確認する必要がある。	対応策	給付の適正化を図るため、受理した申請の適正な審査、事後の現場確認等を実施する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	対象者からの申請を受けて、市で審査のうえ事前決定を通知し、施工完了後にその額を交付した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		